



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月5日

上場会社名 東海染工株式会社 上場取引所 東名
コード番号 3577 URL <https://www.tokai-senko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷲 裕一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 河西 勝 TEL 052-856-8141
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	9,890	0.3	△34	—	48	△67.6	△30	—
2023年3月期第3四半期	9,856	22.1	33	△61.1	150	21.9	△45	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 594百万円 (1.1%) 2023年3月期第3四半期 588百万円 (190.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△9.50	—
2023年3月期第3四半期	△14.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	14,797	7,795	44.6
2023年3月期	13,938	7,316	44.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 6,594百万円 2023年3月期 6,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	3.4	60	15.7	160	△15.7	10	—	3.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	3,614,252株	2023年3月期	3,614,252株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	457,497株	2023年3月期	457,215株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	3,156,873株	2023年3月期3Q	3,181,437株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う社会経済活動の正常化に加え、DX、脱炭素、省人・省力化設備投資が推進されるなど、景気は緩やかな回復を続けております。

一方、世界情勢の緊迫化や円安に伴う物価上昇、資源・エネルギー価格の高騰、中国経済の先行き懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

染色加工業界におきましては、廃業、倒産、事業縮小、撤退、人員整理などが加速しており、厳しい経営環境が続いております。度重なる原材料及びエネルギーコスト上昇分の価格転嫁による加工料金値上げを要請するも、未だ、コスト上昇分に見合った加工料金値上げが実施されていない状況にあり、生産キャパの減少は勿論、国内繊維産業全体の現場力低下が危惧されております。

このような状況のもと、当社グループは、国内染色加工事業では、同業他社の廃業や体制変更による振替受注の取込みや加工料金の継続的な改定を行うことで収益性を高めるとともに、設備改善・改良、工程合理化、薬剤使用量削減など、原材料・エネルギー原単位削減を目的としたコストダウン活動を推進しました。

また、SDGsの達成に向けた取組みとして、環境に配慮した節水活動、CO2排出量削減、薬品回収・再利用、地域社会への貢献・支援活動などについても取り組んでおります。

海外染色加工事業では、高止まりする原燃料価格に対応すべく生産性向上や効率化、各種コストダウン活動を積極的に推進したほか、素材の変化に対応すべく、加工設備・条件の見直しや技術力強化を図ることで受注を目論みました。

子育て支援事業では、児童発達支援・放課後デイサービス事業へ新規参入。「トットランド有松」（2023年11月）、「トットランド土橋」（2024年1月）を新規オープンしました。また、既存事業では、企業内保育所の運営受託、イベント託児、既存園のサービス強化、レンタル事業の拡大に注力しました。

洗濯事業では、インバウンド需要の回復、各種イベント回帰によるホテル・レジャー関連商材の増加による売上拡大、エネルギー価格高騰に対応するため価格改定に取り組みました。今後の事業拡大に向けた設備増強や新規商材の取込みについて進めております。

これらの結果、売上高は9,890百万円（前年同期比0.3%増、34百万円増）となり、営業損失は34百万円（前年同期は営業利益33百万円）、経常利益は48百万円（前年同期比67.6%減、101百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は30百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、従来「保育サービス事業」としていた報告セグメントの名称を「子育て支援事業」に変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりです。

a. 染色加工事業

染色加工事業は、売上高は6,850百万円（前年同期比3.1%減、220百万円減）となり、営業損失は231百万円（前年同期は営業損失149百万円）となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

（加工料部門）

国内では、売上数量の増加、価格改定により増収となりましたが、原材料・エネルギーコストなどの製造原価も上昇が続いており、依然として十分な価格転嫁に至っておらず、収益改善に苦慮しております。

海外では、主力のインドネシア子会社において、市場が求める素材へ対応すべく、加工条件の確立、設備導入、技術者受入などを実施し受注拡大を図ったものの、店頭販売が低迷、在庫過多により受注拡大に繋がらず大幅減収となりました。

これらの結果、加工料部門の売上高は5,465百万円（前年同期比4.0%減、228百万円減）となりました。

（テキスタイル販売部門）

国内では、春夏をシーズンとしたアパレル向け販売が繁忙期を迎え、増収となりました。

海外においては、市場における在庫過多の影響から減収となりました。

これらの結果、テキスタイル販売部門の売上高は1,385百万円（前年同期比0.5%増、7百万円増）となりました。

b. 縫製品販売事業

縫製品販売事業では、恒常的なイベント開催による関連商品や、量販向け販売の増加により、売上高は277百万円（前年同期比38.5%増、76百万円増）、営業利益は20百万円（前年同期比－%増、20百万円増）となりました。

c. 子育て支援事業

子育て支援事業は、児童発達支援・放課後デイサービス事業へ新規参入しました。また、企業内保育所の運営受託拡大への取組み、保育用品のレンタルサービス、既存施設でのサービス強化の取組み、各地でのイベント回帰に伴うイベント託児も好調に推移し増収となりましたが、人件費・その他諸経費が増加し、売上高は2,559百万円（前年同期比5.9%増、143百万円増）、営業利益は102百万円（前年同期比12.4%減、14百万円減）となりました。

d. 倉庫事業

倉庫事業は、新規取引先の開拓及び取組みを実施するも、荷扱い量の減少や、燃料価格や運賃などの各種コスト上昇の影響を受け、売上高は172百万円（前年同期比4.7%減、8百万円減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益10百万円）となりました。

e. 機械販売事業

機械販売事業は、国内外でのペントアップ需要の取り込み、ベトナム向け機械販売などが寄与し、売上高は68百万円（前年同期比177.8%増、43百万円増）、営業利益は2百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

f. 洗濯事業

洗濯事業は、ホテル・レジャー関連の増加、新規受注による取扱量の増加、原燃料価格・労務費上昇に伴う価格の改定により、売上高は106百万円（前年同期比20.0%増、17百万円増）、営業利益は11百万円（前年同期比148.6%増、6百万円増）となりました。

g. その他事業

当セグメントには、システム事業、不動産賃貸事業が含まれており、売上高は72百万円（前年同期比3.5%増、2百万円増）、営業利益は59百万円（前期比3.3%増、1百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、14,797百万円（前連結会計年度末比6.2%増、859百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の増加414百万円、原材料及び貯蔵品の増加54百万円、投資有価証券の増加373百万円等によるものです。

負債は、7,002百万円（前連結会計年度末比5.7%増、380百万円増）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加22百万円、電子記録債務の増加166百万円、短期借入金の増加142百万円、賞与引当金の減少65百万円等によるものです。

純資産は、7,795百万円（前連結会計年度末比6.5%増、478百万円増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失による減少30百万円、配当金の支払による減少63百万円、その他有価証券評価差額金の増加266百万円、為替換算調整勘定の増加196百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の業績結果に加え、第3四半期以降の当社グループを取巻く経営環境の見通しを勘案し、結果、2024年3月期通期連結業績予想につきましては、2023年10月31日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,501,809	2,916,546
受取手形	142,568	175,190
売掛金	1,867,903	1,797,809
電子記録債権	650,877	636,192
商品及び製品	311,554	282,097
仕掛品	409,170	461,305
原材料及び貯蔵品	430,310	485,226
その他	251,521	341,498
貸倒引当金	△14,871	△16,051
流動資産合計	6,550,843	7,079,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,443,375	1,410,023
機械装置及び運搬具(純額)	1,625,970	1,647,447
土地	1,768,634	1,781,081
建設仮勘定	7,033	30,704
その他(純額)	159,277	88,709
有形固定資産合計	5,004,291	4,957,966
無形固定資産		
のれん	23,413	19,281
その他	87,610	90,268
無形固定資産合計	111,024	109,549
投資その他の資産		
投資有価証券	2,045,801	2,419,264
その他	307,611	312,438
貸倒引当金	△81,466	△81,466
投資その他の資産合計	2,271,946	2,650,236
固定資産合計	7,387,262	7,717,752
資産合計	13,938,105	14,797,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	645,539	667,588
電子記録債務	624,714	790,739
短期借入金	1,380,000	1,522,500
未払法人税等	78,177	60,388
賞与引当金	121,958	55,970
その他	930,860	922,077
流動負債合計	3,781,251	4,019,264
固定負債		
長期借入金	1,390,000	1,427,500
役員退職慰労引当金	28,165	12,920
退職給付に係る負債	728,165	718,224
資産除去債務	93,802	94,661
その他	600,338	729,771
固定負債合計	2,840,472	2,983,078
負債合計	6,621,723	7,002,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,120	1,400,120
利益剰余金	1,373,765	1,280,616
自己株式	△701,988	△702,293
株主資本合計	6,371,898	6,278,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614,797	880,921
繰延ヘッジ損益	—	△883
為替換算調整勘定	△734,722	△538,552
退職給付に係る調整累計額	△21,844	△25,393
その他の包括利益累計額合計	△141,769	316,092
非支配株主持分	1,086,253	1,200,690
純資産合計	7,316,382	7,795,226
負債純資産合計	13,938,105	14,797,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	9,856,287	9,890,519
売上原価	8,686,653	8,739,017
売上総利益	1,169,633	1,151,501
販売費及び一般管理費	1,136,194	1,185,833
営業利益又は営業損失(△)	33,439	△34,331
営業外収益		
受取利息	951	10,135
受取配当金	58,130	67,941
為替差益	53,876	11,174
雑収入	20,987	12,898
営業外収益合計	133,946	102,148
営業外費用		
支払利息	10,222	10,048
支払手数料	4,549	4,736
雑支出	2,319	4,356
営業外費用合計	17,091	19,142
経常利益	150,294	48,675
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	24,429
国庫補助金	105,897	-
特別利益合計	105,897	24,429
特別損失		
特別退職金	-	27,187
固定資産圧縮損	105,897	-
特別損失合計	105,897	27,187
税金等調整前四半期純利益	150,294	45,917
法人税、住民税及び事業税	92,656	41,022
法人税等調整額	17,539	20,561
法人税等合計	110,195	61,583
四半期純利益又は四半期純損失(△)	40,098	△15,666
非支配株主に帰属する四半期純利益	85,462	14,342
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△45,364	△30,008

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	40,098	△15,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,497	266,123
繰延ヘッジ損益	—	△883
為替換算調整勘定	393,301	350,586
退職給付に係る調整額	△3,514	△5,296
その他の包括利益合計	548,284	610,529
四半期包括利益	588,383	594,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,944	425,874
非支配株主に係る四半期包括利益	255,438	168,987

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	子育て 支援	倉庫	機械 販売	洗濯	計				
売上高											
外部顧客への売上高	7,053,787	186,658	2,416,883	30,700	24,312	88,943	9,801,286	55,001	9,856,287	—	9,856,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,085	13,490	—	150,678	369	66	182,690	14,955	197,645	△197,645	—
計	7,071,873	200,149	2,416,883	181,378	24,681	89,010	9,983,976	69,956	10,053,933	△197,645	9,856,287
セグメント利益又は損失(△)	△149,856	23	116,898	10,420	△7,831	4,703	△25,641	57,611	31,969	1,470	33,439

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業及び付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,470千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「子育て支援事業」において、第1四半期連結会計期間に株式会社マミーズを株式取得により子会社化したことに伴いのれんが増加しております。当該のれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において27,544千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	子育て 支援	倉庫	機械 販売	洗濯	計				
売上高											
外部顧客への売上高	6,796,444	268,551	2,559,990	33,349	68,558	106,041	9,832,935	57,583	9,890,519	—	9,890,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,497	8,582	—	139,592	—	729	203,401	14,844	218,246	△218,246	—
計	6,850,942	277,133	2,559,990	172,941	68,558	106,770	10,036,337	72,428	10,108,765	△218,246	9,890,519
セグメント利益又は損失(△)	△231,271	20,752	102,407	△1,934	2,898	11,689	△95,456	59,505	△35,951	1,620	△34,331

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム事業及び付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,620千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、連結子会社の株式会社トットメイトにおいて児童発達支援事業及び放課後デイサービス事業を開始したことに伴い、報告セグメントの名称について、従来の「保育サービス事業」を「子育て支援事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメントについても、変更後の名称で記載しております。